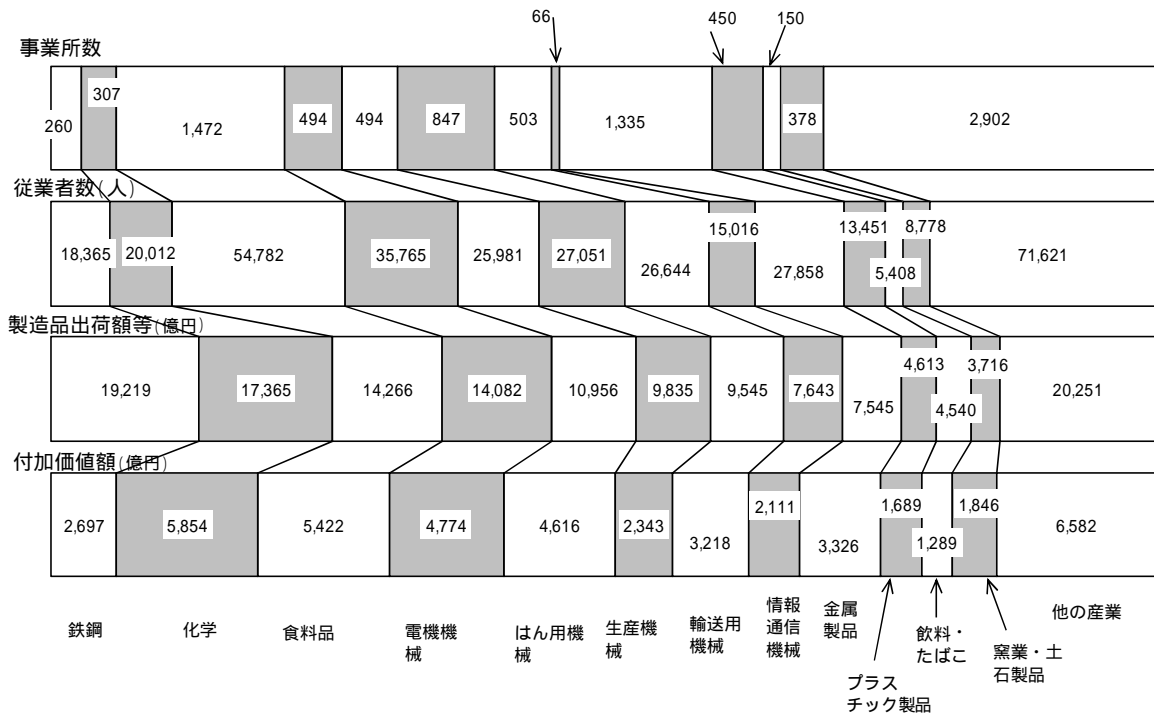


平成 24 年経済センサス-活動調査（製造業） 主要項目の状況

（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) 事業所数は9658事業所で、前年に比べ1.1%の増加となりました。
- (2) 従業者数は35万732人で、前年に比べ2.4%減と3年連続の減少となりました。
- (3) 製造品出荷額等は14兆3574億円で、前年に比べ1.2%増と2年連続の増加となりました。
- (4) 付加価値額は4兆5766億円で、前年に比べ1.9%の減少となりました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率 (%)	実数	対前年増減率 (%)
平成 13	13,066	6.3	391,229	2.5
平成 14	12,195	6.7	372,873	4.7
平成 15	12,276	0.7	364,535	2.2
平成 16	11,300	8.0	359,850	1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	9.1	362,847	6.0
平成 22	9,555	5.8	359,236	1.0
平成 23	9,658	1.1	350,732	2.4

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年増減率(%)	金額	対前年増減率(%)
平成 13	13,121,288	6.7	4,974,112	7.9
平成 14	12,458,804	5.0	4,609,905	7.3
平成 15	12,345,365	0.9	4,588,574	0.5
平成 16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成 17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	18.7	4,065,873	23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	1.9

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しません。

(5) 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）(表3、図1・2)

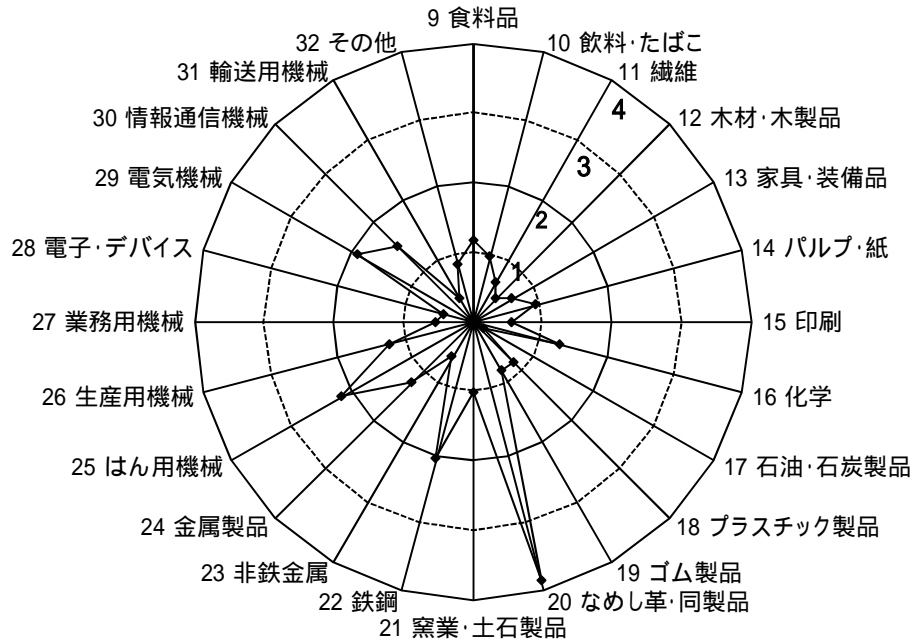
ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成24年経済センサス-活動調査による全国の集計結果は、事業所数23万3186事業所（対前年増減率3.9%増）従業者数747万2111人（2.6%）製造品出荷額等284兆9688億円（1.4%）付加価値額91兆5544億円（1.0%増）となっています。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は兵庫県を含む39都道府県で増加し、8県で減少しています。従業者数は12県で増加し、兵庫県を含む35道府県で減少しています。製造品出荷額等は兵庫県を含む22都道府県で増加し、それ以外は減少しています。付加価値額は28都道府県で増加し、兵庫県を含む19道府県で減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.1%で第6位、従業者数が4.7%で第6位、製造品出荷額等が5.0%で第5位、付加価値額が5.0%で第5位となっています。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.87、次いで、はん用機械2.16、鉄鋼2.04、電気機械1.91、情報通信機械1.51の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図2 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

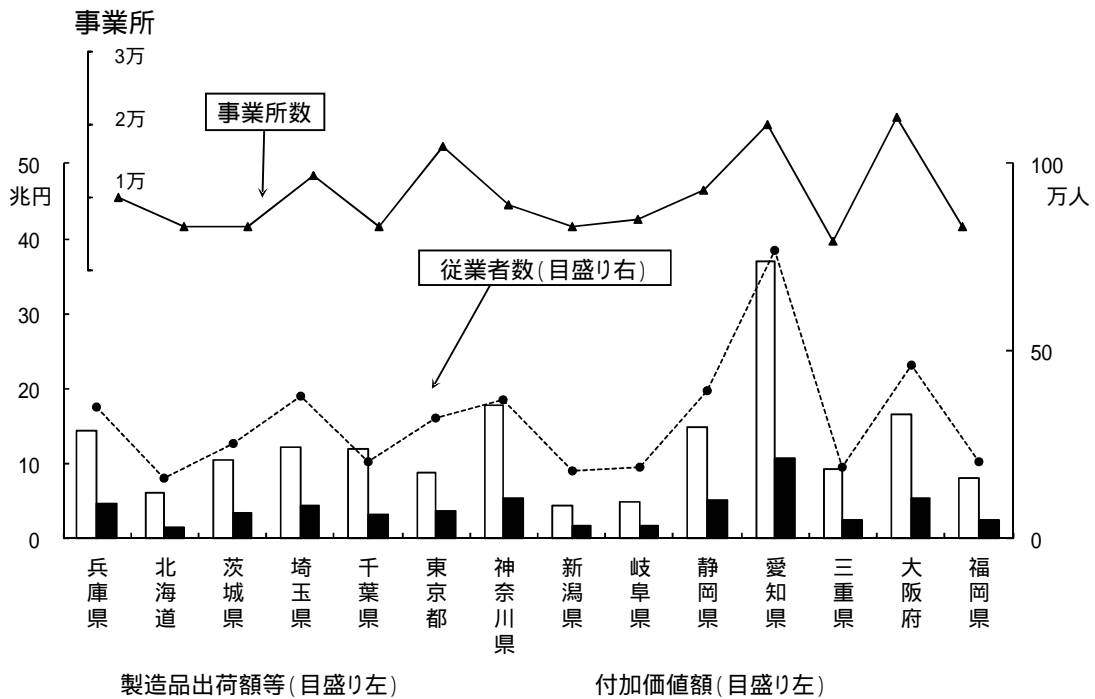


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	233,186		7,472,111		2,849,688		915,544	
兵庫県	9,658	6	350,732	6	143,574	5	45,766	5
北海道	6,078	11	161,750	18	60,521	18	15,031	22
茨城県	6,110	10	253,949	8	105,368	8	35,299	8
埼玉県	13,431	4	380,449	4	121,437	6	43,934	6
千葉県	5,917	13	203,900	11	118,867	7	31,723	9
東京都	16,664	3	321,859	7	86,993	11	35,771	7
神奈川県	9,452	7	368,660	5	178,506	2	52,710	3
新潟県	6,116	9	182,061	17	43,414	23	17,113	20
岐阜県	7,047	8	191,776	14	48,885	21	18,150	18
静岡県	11,194	5	396,465	3	149,497	4	52,149	4
愛知県	19,684	2	771,221	1	370,156	1	108,117	1
三重県	4,192	19	190,930	15	94,157	9	25,446	12
大阪府	20,983	1	463,080	2	164,925	3	55,084	2
福岡県	6,068	12	206,938	10	81,258	12	24,721	13

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は9658事業所で、前年に比べ103事業所、1.1%増加しました。

(1) 産業分類別（表4、図3）

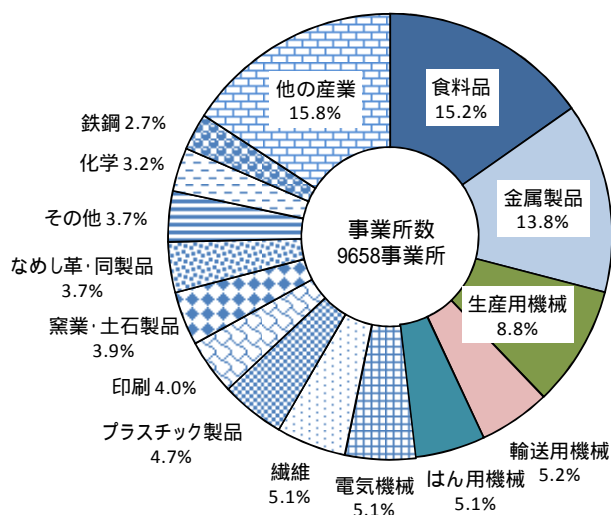
事業所数が最も多いのは食料品で1472事業所（構成比15.2%）、次いで金属製品1335事業所（13.8%）、生産用機械847事業所（8.8%）、輸送用機械503事業所（5.2%）、はん用機械494事業所（5.1%）の順となり、この5産業で全体の48.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは輸送用機械（14.3%増）、電子・デバイス（8.2%増）、はん用機械（8.1%増）など16産業です。減少したのはゴム製品（12.9%）、非鉄金属（9.4%）、食料品（8.6%）など8産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	平成22年		平成23年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	9,555	9,658	1.1	100.0
09 食料品	1,610	1,472	8.6	15.2
10 飲料・たばこ	152	150	1.3	1.6
11 繊維	461	489	6.1	5.1
12 木材・木製品	186	184	1.1	1.9
13 家具・装備品	165	176	6.7	1.8
14 パルプ・紙	233	237	1.7	2.5
15 印刷	392	391	0.3	4.0
16 化学	302	307	1.7	3.2
17 石油・石炭製品	38	39	2.6	0.4
18 プラスチック製品	422	450	6.6	4.7
19 ゴム製品	286	249	12.9	2.6
20 なめし革・同製品	340	356	4.7	3.7
21 窯業・土石製品	376	378	0.5	3.9
22 鉄鋼	251	260	3.6	2.7
23 非鉄金属	139	126	9.4	1.3
24 金属製品	1,339	1,335	0.3	13.8
25 はん用機械	457	494	8.1	5.1
26 生産用機械	816	847	3.8	8.8
27 業務用機械	135	142	5.2	1.5
28 電子・デバイス	146	158	8.2	1.6
29 電気機械	469	494	5.3	5.1
30 情報通信機械	72	66	8.3	0.7
31 輸送用機械	440	503	14.3	5.2
32 その他	328	355	8.2	3.7

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別で見ると、「4～29人」が78.7%を占め7598事業所(対前年増減率0.6%増)で、「30人以上」は21.3%で2060事業所(対前年増減率2.8%増)となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で7.0%増、「10～19人」で 8.4%、「20～29人」で 6.3%、「30～99人」で5.2%増、「100～299人」で 2.1%、「300人以上」で 2.4%となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.3%、次いで中播磨13.1%、北播磨12.8%、阪神南が11.6%となっています。

前年に比べ、北播磨(7.3%増) 阪神南(6.0%増) 阪神北(5.2%増)など4地域で増加し、淡路(8.5%) 中播磨(2.5%) 但馬(2.4%)など6地域で減少しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位: %

	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
H3	55.8	20.3	10.2	9.9	2.7	1.0
(1991)						
8	54.9	19.8	10.3	10.6	3.3	1.2
(1996)						
13	52.2	21.5	10.0	11.4	3.7	1.2
(2001)						
18	47.9	22.2	11.0	12.6	4.8	1.4
(2006)						
21	46.4	22.6	11.1	13.6	4.7	1.6
(2009)						
22	44.6	23.3	11.1	14.3	4.9	1.7
(2010)						
23	47.3	21.1	10.3	14.9	4.7	1.7
(2011)						

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

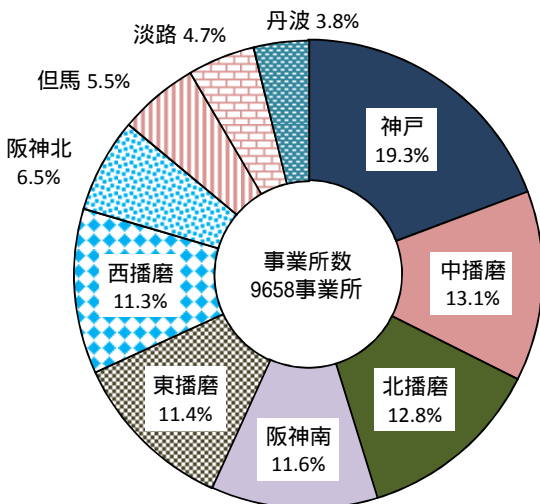


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成22年		平成23年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	9,555	100.0	9,658	1.1	100.0
小計(4～29人)	7,552	79.0	7,598	0.6	78.7
4～9人	4,266	44.6	4,566	7.0	47.3
10～19人	2,223	23.3	2,036	8.4	21.1
20～29人	1,063	11.1	996	6.3	10.3
小計(30人～)	2,003	21.0	2,060	2.8	21.3
30～99人	1,371	14.3	1,442	5.2	14.9
100～299人	467	4.9	457	2.1	4.7
300人以上	165	1.7	161	2.4	1.7

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は35万732人で、前年と比べ8504人、2.4%減少しました。

(1) 産業分類別（表6、図6）

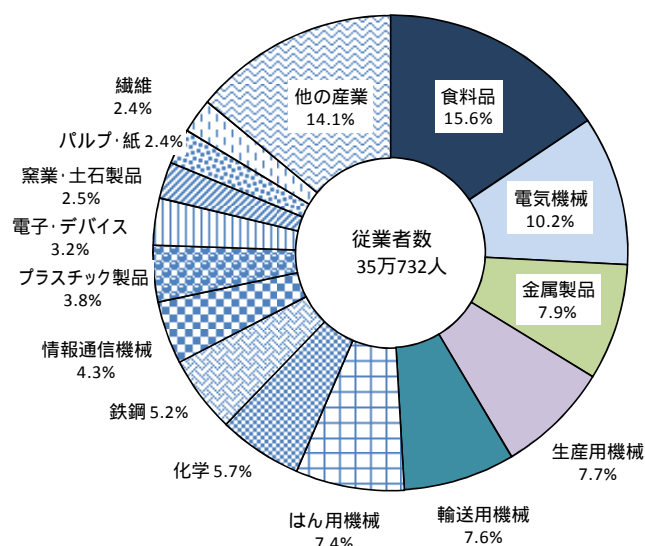
従業者数が最も多いのは食料品で5万4782人（構成比15.6%）、次いで電気機械が3万5765人（10.2%）、金属製品2万7858人（7.9%）、生産用機械2万7051人（7.7%）、輸送用機械2万6644人（7.6%）の順となり、この5産業で全体の49.1%を占めています。

前年に比べ増加したのは情報通信機器（7.5%増）、その他（6.6%増）、パルプ・紙（4.4%増）など9産業です。減少したのは電子・デバイス（15.8%）、飲料・たばこ（13.9%）、業務用機械（11.1%）など15産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

産業分類	従業者数			
	平成22年		平成23年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	359,236	350,732	2.4	100.0
09 食料品	56,935	54,782	3.8	15.6
10 飲料・たばこ	6,284	5,408	13.9	1.5
11 繊維	8,729	8,244	5.6	2.4
12 木材・木製品	2,434	2,439	0.2	0.7
13 家具・装備品	2,540	2,590	2.0	0.7
14 パルプ・紙	8,052	8,405	4.4	2.4
15 印刷	7,704	7,807	1.3	2.2
16 化学	21,425	20,012	6.6	5.7
17 石油・石炭製品	1,098	1,014	7.7	0.3
18 プラスチック製品	13,179	13,451	2.1	3.8
19 ゴム製品	6,536	6,097	6.7	1.7
20 なめし革・同製品	4,001	3,993	0.2	1.1
21 窯業・土石製品	8,901	8,778	1.4	2.5
22 鉄鋼	19,047	18,365	3.6	5.2
23 非鉄金属	6,531	5,823	10.8	1.7
24 金属製品	29,034	27,858	4.1	7.9
25 はん用機械	26,943	25,981	3.6	7.4
26 生産用機械	27,604	27,051	2.0	7.7
27 業務用機械	8,110	7,208	11.1	2.1
28 電子・デバイス	13,337	11,226	15.8	3.2
29 電気機械	34,634	35,765	3.3	10.2
30 情報通信機械	13,972	15,016	7.5	4.3
31 輸送用機械	25,853	26,644	3.1	7.6
32 その他	6,353	6,775	6.6	1.9

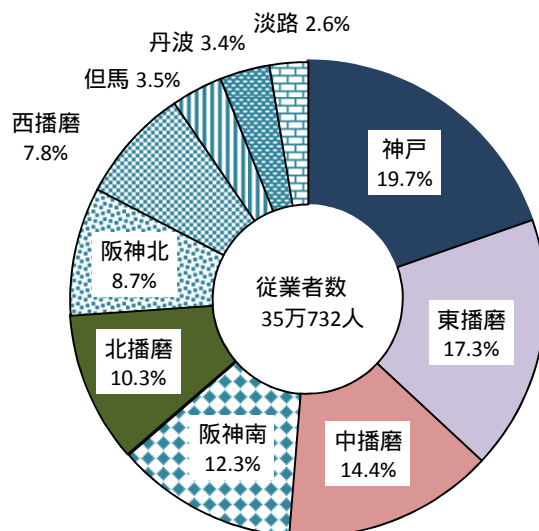


(2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.7%、次いで東播磨17.3%、中播磨14.4%となっています。

前年に比べ、阪神北(1.0%増)地域のみ増加し、但馬(9.7%)、淡路(8.6%)、阪神南(5.4%)など9地域で減少しました。

図7 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が25万3831人、パート・アルバイト等が7万7406人、出向・派遣受入者が2万5933人となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員・正職員の男性で58.8%、次いでパート・アルバイトの女性が13.6%、正社員・正職員の女性が12.3%、パート・アルバイトの男性が8.0%、出向・派遣受入者の男性が5.2%、出向・派遣受入者の女性が2.0%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の91.1%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の53.7%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成22年				平成23年				対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実 数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実 数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
総 数	356,341	252,906	103,435	100.0	357,170	257,375	99,795	-	100.0	
正社員、正職員等	257,023	211,866	45,157	72.1	253,831	209,941	43,890	-	71.1	
パート・アルバイト等	73,462	23,277	50,185	20.6	77,406	28,725	48,681	-	21.7	
出向・派遣受入者	25,856	17,763	8,093	7.3	25,933	18,709	7,224	-	7.3	

平成23年の常用労働者数は、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)も含まれています。

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

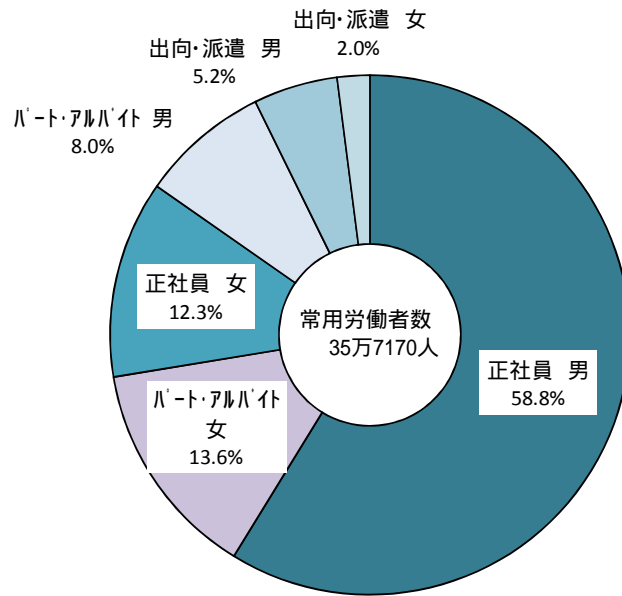


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位：%

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣 受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	41.7	53.7	4.6		
飲料・たばこ	70.7	22.8	6.5		
繊維	66.2	32.1			1.7
木材・木製品	77.9	19.0			3.0
家具・装備品	63.1	26.0	11.0		
パルプ・紙	74.8	19.5	5.7		
印刷	79.5	17.4			3.1
化学	74.8	18.0	7.2		
石油・石炭製品	87.7	6.6	5.8		
プラスチック製品	71.0	23.9	5.0		
ゴム製品	70.7	25.5			3.7
なめし革・同製品	66.2	33.6			0.2
窯業・土石製品	83.9	11.5	4.6		
鉄鋼	91.1	4.8	4.2		
非鉄金属	73.7	16.9	9.4		
金属製品	78.6	16.2	5.2		
はん用機械	80.7	9.7	9.6		
生産用機械	80.2	11.0	8.8		
業務用機械	77.6	17.0	5.4		
電子・デバイス	74.3	14.5	11.2		
電気機械	70.9	17.3	11.9		
情報通信機械	65.4	16.6	18.0		
輸送用機械	80.7	12.7	6.7		
その他	64.5	29.6	5.9		

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は14兆3574億円で、前年に比べ1737億円、1.2%増加しました。

(1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で1兆9219億円（構成比13.4%）、次いで化学1兆7365億円（12.1%）、食料品1兆4266億円（9.9%）、電気機械1兆4082億円（9.8%）、はん用機械1兆956億円（7.6%）の順となり、この5産業で全体の52.9%を占めています。

前年に比べ増加したのは、プラスチック製品（14.7%増）家具・装備品（13.8%増）繊維（11.3%増）など14産業で、その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（36.0%）、印刷（21.7%）、飲料・たばこ（14.3%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

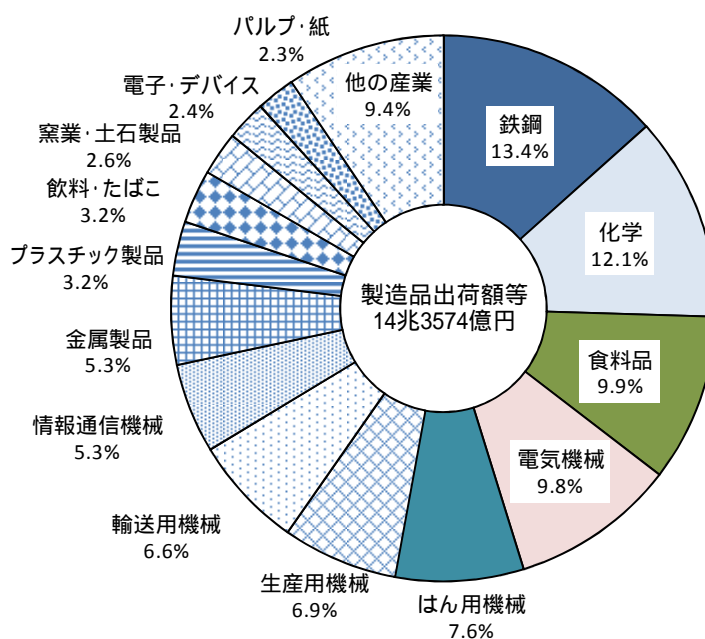


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成22年		平成23年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	14,183,783	100.0	14,357,443	1.2	100.0	1.22
09 食料品	1,315,162	9.3	1,426,563	8.5	9.9	0.79
10 飲料・たばこ	530,076	3.7	454,041	14.3	3.2	0.54
11 繊維	114,667	0.8	127,634	11.3	0.9	0.09
12 木材・木製品	45,924	0.3	50,470	9.9	0.4	0.03
13 家具・装備品	47,069	0.3	53,578	13.8	0.4	0.05
14 パルプ・紙	342,739	2.4	329,641	3.8	2.3	0.09
15 印刷	202,578	1.4	158,697	21.7	1.1	0.31
16 化学	1,627,328	11.5	1,736,495	6.7	12.1	0.77
17 石油・石炭製品	146,942	1.0	159,251	8.4	1.1	0.09
18 プラスチック製品	402,050	2.8	461,258	14.7	3.2	0.42
19 ゴム製品	130,639	0.9	128,655	1.5	0.9	0.01
20 なめし革・同製品	67,569	0.5	71,722	6.1	0.5	0.03
21 窯業・土石製品	380,540	2.7	371,586	2.4	2.6	0.06
22 鉄鋼	1,839,659	13.0	1,921,854	4.5	13.4	0.58
23 非鉄金属	252,769	1.8	268,792	6.3	1.9	0.11
24 金属製品	680,771	4.8	754,503	10.8	5.3	0.52
25 はん用機械	1,165,898	8.2	1,095,606	6.0	7.6	0.50
26 生産用機械	998,875	7.0	983,503	1.5	6.9	0.11
27 業務用機械	189,130	1.3	173,447	8.3	1.2	0.11
28 電子・デバイス	533,125	3.8	341,089	36.0	2.4	1.35
29 電気機械	1,323,320	9.3	1,408,196	6.4	9.8	0.60
30 情報通信機械	704,327	5.0	764,257	8.5	5.3	0.42
31 輸送用機械	992,077	7.0	954,515	3.8	6.6	0.26
32 その他	150,548	1.1	162,092	7.7	1.1	0.08

(2) 従業員規模別（表9、図11）

従業員規模別で見ると、「30人以上」が89.7%を占め12兆8723億円（対前年増減率0.7%増）で、「4～29人」が10.3%で1兆4851億円（対前年増減率5.7%増）となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で30.8%増、「10～19人」で3.5%増、「20～29人」で4.6%、「30～99人」で5.0%増、「100～299人」で0.7%、「300人以上」で前年並み（0.0%）となっています。

図11 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

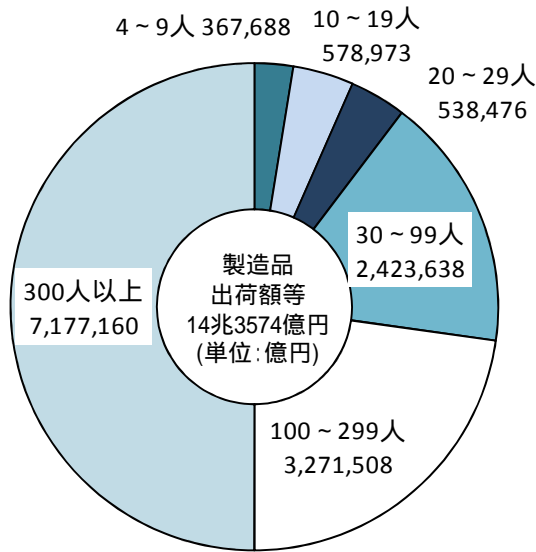


表9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

単位:百万円

従業員規模	平成22年		平成23年			寄与度
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	14,183,783	100.0	14,357,443	1.2	100.0	1.22
小計(4～29人)	1,404,946	9.9	1,485,137	5.7	10.3	0.57
4～9人	281,116	2.0	367,688	30.8	2.6	0.61
10～19人	559,533	3.9	578,973	3.5	4.0	0.14
20～29人	564,296	4.0	538,476	4.6	3.8	0.18
小計(30人～)	12,778,838	90.1	12,872,306	0.7	89.7	0.66
30～99人	2,308,612	16.3	2,423,638	5.0	16.9	0.81
100～299人	3,293,241	23.2	3,271,508	0.7	22.8	0.15
300人以上	7,176,985	50.6	7,177,160	0.0	50.0	0.00

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で22.1%、次いで神戸20.7%、中播磨16.1%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は鉄鋼、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼です。

前年に比べ、淡路(14.4%) 阪神南(5.2%) 西播磨(3.2%) の5地域で減少し、阪神北(8.0%増) 中播磨(7.6%増) 丹波(7.1%増) など5地域で増加しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

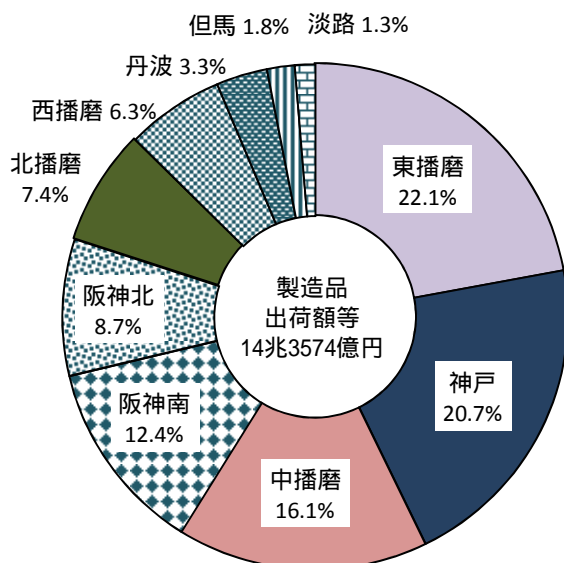


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	18.3	鉄鋼	13.2	情報通信機械	20.8	鉄鋼	18.2	情報通信機械	10.3
第2位	はん用機械	15.4	化学	11.1	鉄鋼	x	生産用機械	17.7	金属製品	10.2
第3位	輸送用機械	11.2	食料品	10.6	食料品	12.0	はん用機械	14.1	食料品	9.4
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	27.5	化学	19.6	電気機械	21.4	化学	45.7	電気機械	37.2
第2位	化学	20.5	電子・デバイス	12.2	食料品	16.2	電気機械	11.2	食料品	13.8
第3位	電気機械	19.3	食料品	11.1	金属製品	9.3	食料品	5.8	生産用機械	13.8

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	14,357,443	1.2	2,972,253	0.4	1,779,231	5.2	1,252,494	8.0	3,169,866	2.1
09 食 料 品	1,426,563	8.5	543,468	0.3	187,733	7.2	150,079	51.8	135,012	10.5
10 飲 料・たばこ	454,041	14.3	161,187	14.4	118,311	10.4	29,925	4.6	60,010	37.4
11 織 維	127,634	11.3	2,218	10.3	4,622	78.3	14,967	3.4	26,256	7.1
12 木 材・木 製 品	50,470	9.9	4,772	14.0	x	x	6,095	36.2	3,756	8.0
13 家 具・装 備 品	53,578	13.8	3,319	19.9	1,826	57.0	5,464	238.0	1,908	2.9
14 パ ル プ・紙	329,641	3.8	12,393	19.9	66,754	2.6	27,523	20.2	74,724	1.2
15 印 刷	158,697	21.7	31,593	19.4	18,316	15.5	12,573	8.5	7,491	0.5
16 化 学	1,736,495	6.7	245,491	10.6	196,619	6.3	104,705	19.7	225,202	2.3
17 石 油・石 炭 製 品	159,251	8.4	34,130	3.4	1,700	x	1,238	26.8	99,401	11.2
18 プラスチック製品	461,258	14.7	82,574	83.8	49,888	40.8	45,540	9.5	28,173	1.5
19 ゴ ム 製 品	128,655	1.5	33,261	2.7	2,669	11.2	x	x	35,373	9.5
20 なめし革・同製品	71,722	6.1	22,639	0.7	x	x	x	x	1,184	41.3
21 窯業・土石製品	371,586	2.4	11,896	25.0	111,749	9.9	7,499	13.6	116,380	0.9
22 鉄 鋼	1,921,854	4.5	212,942	1.5	235,554	3.4	x	x	578,251	3.9
23 非 鉄 金 属	268,792	6.3	23,282	17.9	78,080	7.8	46,836	13.1	66,106	83.7
24 金 属 製 品	754,503	10.8	67,778	3.8	96,386	3.8	72,239	10.1	261,163	40.5
25 は ん 用 機 械	1,095,606	6.0	456,539	10.0	30,420	49.4	17,793	23.2	447,671	3.3
26 生 産 用 機 械	983,503	1.5	86,151	22.2	92,871	21.3	91,930	25.5	561,494	8.9
27 業 務 用 機 械	173,447	8.3	33,173	18.1	12,682	45.2	6,057	22.7	16,228	10.1
28 電 子・デ バ イ ス	341,089	36.0	24,843	42.0	89,264	44.5	34,181	13.4	3,547	25.3
29 電 気 機 械	1,408,196	6.4	317,468	39.1	165,776	5.8	80,748	6.2	62,484	9.3
30 情 報 通 信 機 械	764,257	8.5	209,381	15.6	131,426	36.9	259,899	10.3	15,477	39.0
31 輸 送 用 機 械	954,515	3.8	331,446	9.1	74,889	7.4	61,292	20.8	315,149	0.7
32 そ の 他	162,092	7.7	20,311	32.3	9,298	41.3	10,974	30.1	27,426	20.8
構 成 比 (%)	100.0	-	20.7	-	12.4	-	8.7	-	22.1	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)
1,060,706	1.5	2,311,875	7.6	899,378	3.2	255,354	3.2	468,481	7.1	187,805	14.4
99,668	18.2	116,145	40.0	100,212	3.3	41,270	15.0	26,997	12.6	25,977	14.6
6,673	21.2	48,140	3.1	23,007	2.7	2,158	12.5	3,537	1.8	1,094	5.5
34,522	18.1	16,610	18.7	8,864	63.5	8,150	4.2	5,708	9.3	5,718	66.7
10,752	58.8	8,083	83.4	6,281	41.7	4,857	20.3	3,431	0.8	x	x
16,429	15.5	8,109	9.8	4,119	10.1	670	17.0	11,564	9.2	169	7.5
42,937	2.0	46,221	9.4	26,563	0.4	3,818	131.6	26,910	12.5	1,797	5.2
29,031	43.2	45,669	28.0	1,099	21.1	6,327	30.8	4,968	271.0	1,631	19.3
93,095	9.2	473,546	18.9	176,683	11.9	4,765	3.9	214,167	4.7	2,223	17.2
1,968	12.3	6,852	1.3	13,157	9.7	x	x	x	x	x	x
68,012	7.9	41,722	8.7	96,533	6.0	20,730	11.6	26,555	1.2	1,531	6.3
5,617	10.9	31,138	2.0	13,656	10.5	1,154	10.8	5,205	1.1	x	x
754	0.8	11,358	5.6	24,910	11.6	10,069	28.9	x	x	52	x
25,170	1.7	29,420	6.2	44,727	9.9	8,968	46.6	4,383	35.6	11,395	18.6
68,214	22.8	636,298	9.3	19,750	12.3	1,382	70.3	x	x	1,013	8.3
15,341	53.1	14,061	38.3	12,606	x	7,768	38.3	4,604	50.7	110	x
108,252	0.0	68,363	18.1	32,997	12.2	23,830	6.4	17,436	8.1	6,060	29.2
65,109	11.1	44,719	9.4	17,597	41.7	10,062	20.6	900	29.9	4,796	51.2
62,089	63.5	41,875	12.2	6,419	31.7	10,063	71.0	4,744	3.7	25,867	3.2
14,847	37.8	80,170	4.5	3,416	4.7	x	x	x	x	3,908	11.3
37,861	62.4	4,874	82.1	109,871	27.4	17,273	18.3	15,957	78.5	3,418	177.5
85,228	31.1	446,521	5.5	73,055	11.5	54,573	58.0	52,558	49.1	69,784	32.6
109,179	53.2	33,598	89.4	-	-	3,224	x	x	x	x	-
43,133	8.0	43,196	9.2	45,758	40.3	12,289	9.1	20,431	38.0	6,932	9.1
16,825	35.5	15,189	200.5	38,097	75.8	1,154	3.4	9,902	36.9	12,916	2.1
7.4	-	16.1	-	6.3	-	1.8	-	3.3	-	1.3	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆5766億円で、前年に比べ909億円、1.9%減少しました。

(1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは化学で5854億円（構成比12.8%）、次いで食料品5422億円（11.8%）、電気機械4774億円（10.4%）、はん用機械4616億円（10.1%）、金属製品3326億円（7.3%）の順となり、この5産業で全体の52.4%を占めています。

前年に比べ増加したのは、プラスチック製品（35.0%増）、木材・木製品（28.0%増）、石油・石炭製品（27.0%増）など14産業です。それ以外の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（50.2%）、生産用機械（39.2%）、鉄鋼（22.5%）、飲料・たばこ（11.8%）、印刷（8.9%）となっています。

(2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が85.9%を占め3兆9320億円（対前年増減率 3.4%）で、「4～29人」が14.1%で6446億円（対前年増減率8.2%増）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で27.9%増、「10～19人」で7.2%増、「20～29人」で2.3%、「30～99人」で12.2%増、「100～299人」で9.4%増、「300人以上」で15.4%となっています。

(3) 地域別（図15）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で24.4%、次いで東播磨17.3%、阪神南14.5%となっています。

前年に比べ、丹波（30.7%増）、阪神北（11.5%増）、中播磨（8.8%増）などの6地域で増加し、東播磨（18.6%）、北播磨（8.1%）、阪神南（1.8%）、淡路（0.9%）の4地域で減少しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

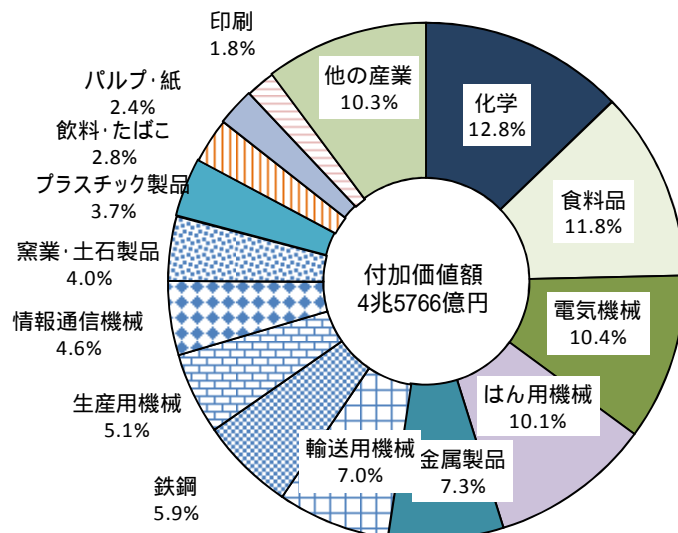


図14 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

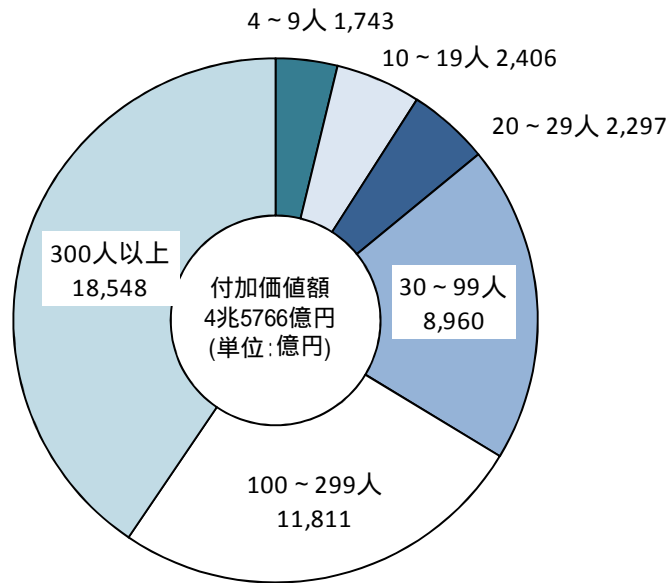


図15 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

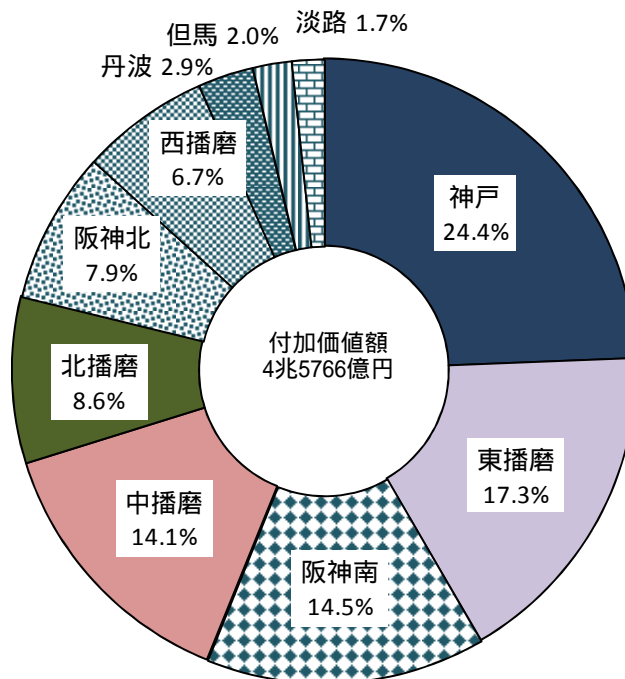


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成22年			平成23年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	4,667,460	4,071,644	32.7	4,576,554	1.9	1.95	3,931,975	30.7
09 食 料 品	531,711	458,732	41.0	542,210	2.0	0.22	469,128	37.4
10 飲 料・たばこ	146,068	133,742	36.8	128,883	11.8	0.37	113,900	36.4
11 織 維	41,948	25,865	31.7	46,178	10.1	0.09	29,769	31.0
12 木 材・木 製 品	15,106	5,329	27.1	19,333	28.0	0.09	8,711	32.5
13 家 具・装 備 品	17,304	10,547	31.9	20,955	21.1	0.08	14,187	36.4
14 パ ル プ・紙	116,266	103,316	33.4	107,968	7.1	0.18	96,116	32.0
15 印 刷	91,742	71,401	45.7	83,594	8.9	0.17	62,430	53.6
16 化 学	545,818	504,455	33.7	585,396	7.3	0.85	535,615	33.4
17 石 油・石 炭 製 品	22,619	16,051	12.8	28,727	27.0	0.13	13,206	11.1
18 プラスチック製品	125,115	94,402	29.0	168,947	35.0	0.94	134,141	35.5
19 ゴ ム 製 品	50,352	37,117	37.1	46,945	6.8	0.07	34,466	34.9
20 なめし革・同製品	21,745	7,283	31.5	24,805	14.1	0.07	7,763	33.1
21 窯業・土石製品	202,161	166,170	56.4	184,566	8.7	0.38	145,577	52.0
22 鉄 鋼	348,176	322,226	18.8	269,706	22.5	1.68	248,852	13.5
23 非 鉄 金 属	68,529	56,719	27.3	68,536	0.0	0.00	59,680	26.9
24 金 属 製 品	275,728	190,186	38.6	332,558	20.6	1.22	231,465	41.9
25 は ん 用 機 械	501,689	470,859	43.6	461,557	8.0	0.86	431,186	41.0
26 生 産 用 機 械	385,366	330,297	38.0	234,290	39.2	3.24	172,153	20.1
27 業 務 用 機 械	69,221	60,968	36.4	65,952	4.7	0.07	58,246	37.2
28 電 子・デ バ イ ス	138,975	134,300	25.1	69,232	50.2	1.49	63,437	19.3
29 電 気 機 械	390,840	367,538	29.2	477,359	22.1	1.85	451,370	32.9
30 情 報 通 信 機 械	185,256	182,372	26.2	211,065	13.9	0.55	209,161	27.4
31 輸 送 用 機 械	304,871	273,520	30.1	321,802	5.6	0.36	290,284	32.4
32 そ の 他	70,854	48,248	49.8	75,990	7.2	0.11	51,131	48.1

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆2037億円となり、前年に比べ5594億円、6.5%増加しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産機械（27.7%増）繊維（18.3%増）食料品（15.9%増）など17産業で、その他の7産業は減少しており、減少率が高い順に、電子・デバイス（34.8%）印刷（30.4%）飲料・たばこ（9.2%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は64.5%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は窯業・土石製品が43.4%、印刷が45.3%、その他が51.2%と続いています。最も高い産業は鉄鋼80.8%、次いで石油・石炭製品で78.8%、生産用機械73.0%となっています。また、平均を上回った産業は6産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成22年		平成23年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	8,644,332	62.5	9,203,716	6.5	100.0	64.5
09 食料品	721,772	56.1	836,599	15.9	9.1	59.1
10 飲料・たばこ	231,632	58.9	210,211	9.2	2.3	59.7
11 繊維	67,669	59.5	80,020	18.3	0.9	61.6
12 木材・木製品	29,916	66.2	29,677	0.8	0.3	60.0
13 家具・装備品	28,665	61.5	31,241	9.0	0.3	59.1
14 パルプ・紙	205,476	60.9	204,840	0.3	2.2	62.7
15 印刷	102,169	51.6	71,146	30.4	0.8	45.3
16 化学	1,005,043	62.6	1,095,465	9.0	11.9	63.1
17 石油・石炭製品	118,218	81.2	125,260	6.0	1.4	78.8
18 プラスチック製品	250,932	62.9	274,569	9.4	3.0	60.0
19 ゴム製品	76,052	58.7	76,631	0.8	0.8	60.3
20 なめし革・同製品	44,513	66.9	45,388	2.0	0.5	64.4
21 窯業・土石製品	154,610	41.2	158,836	2.7	1.7	43.4
22 鉄鋼	1,357,121	74.9	1,571,053	15.8	17.1	80.8
23 非鉄金属	164,167	65.7	185,403	12.9	2.0	69.3
24 金属製品	374,367	56.2	398,470	6.4	4.3	53.4
25 はん用機械	596,105	52.5	609,669	2.3	6.6	55.1
26 生産用機械	555,212	57.1	708,916	27.7	7.7	73.0
27 業務用機械	107,979	58.6	100,014	7.4	1.1	58.3
28 電子・デバイス	369,464	68.0	240,946	34.8	2.6	70.9
29 電気機械	878,781	67.2	915,153	4.1	9.9	64.0
30 情報通信機械	495,427	70.8	543,217	9.6	5.9	70.8
31 輸送用機械	633,846	65.3	608,823	3.9	6.6	63.6
32 その他	75,193	50.6	82,169	9.3	0.9	51.2

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6473億円で、前年に比べ0.1%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、プラスチック製品（8.2%増）食料品（5.8%増）情報通信機械（5.7%増）など11産業です。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（30.2%）飲料・たばこ（17.9%）業務用機械（6.4%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は470万円で、前年に比べ2.4%増加しました。
産業分類別では、最も多いのは鉄鋼で654万円、次いではん用機械634万円、情報通信機械621万円、石油・石炭製品570万円の順となり、平均を上回ったのは12産業です。
前年に比べ増加したのは、食料品（9.8%増）石油・石炭製品（8.6%増）はん用機械（7.3%増）など14産業です。減少したのは、電子・デバイス（17.1%）家具・装備品（7.4%）飲料・たばこ（4.6%）など10産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.6%ですが、最も高い産業は、業務用機械の21.5%で、最も低い産業は、石油・石炭製品の3.6%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成22年			平成23年				
	金額	給与率 (%)	1人当 り金額	金額	対前年 増減率(%)	給与率 (%)	1人当 り金額	対前年 増減率(%)
総数	1,649,560	11.9	4.59	1,647,253	0.1	11.6	4.70	2.4
09 食料品	151,222	11.8	2.66	160,018	5.8	11.3	2.92	9.8
10 飲料・たばこ	31,446	8.0	5.00	25,811	17.9	7.3	4.77	4.6
11 繊維	23,295	20.5	2.67	22,933	1.6	17.6	2.78	4.1
12 木材・木製品	8,264	18.3	3.40	8,135	1.6	16.4	3.34	1.8
13 家具・装備品	8,204	17.6	3.23	7,747	5.6	14.7	2.99	7.4
14 パルプ・紙	35,168	10.4	4.37	35,226	0.2	10.8	4.19	4.1
15 印刷	29,806	15.1	3.87	29,651	0.5	18.9	3.80	1.8
16 化学	117,417	7.3	5.48	113,171	3.6	6.5	5.66	3.3
17 石油・石炭製品	5,763	4.0	5.25	5,779	0.3	3.6	5.70	8.6
18 プラスチック製品	52,478	13.1	3.98	56,755	8.2	12.4	4.22	6.0
19 ゴム製品	24,620	19.0	3.77	24,427	0.8	19.2	4.01	6.4
20 なめし革・同製品	11,358	17.1	2.84	10,885	4.2	15.4	2.73	3.9
21 窯業・土石製品	41,396	11.0	4.65	42,453	2.6	11.6	4.84	4.1
22 鉄鋼	116,614	6.4	6.12	120,139	3.0	6.2	6.54	6.9
23 非鉄金属	30,933	12.4	4.74	29,205	5.6	10.9	5.02	5.9
24 金属製品	116,765	17.5	4.02	114,320	2.1	15.3	4.10	2.0
25 はん用機械	159,138	14.0	5.91	164,638	3.5	14.9	6.34	7.3
26 生産用機械	139,165	14.3	5.04	143,890	3.4	14.8	5.32	5.6
27 業務用機械	39,470	21.4	4.87	36,956	6.4	21.5	5.13	5.3
28 電子・デバイス	71,569	13.2	5.37	49,945	30.2	14.7	4.45	17.1
29 電気機械	173,317	13.3	5.00	175,867	1.5	12.3	4.92	1.6
30 情報通信機械	88,283	12.6	6.32	93,297	5.7	12.2	6.21	1.7
31 輸送用機械	151,302	15.6	5.85	151,049	0.2	15.8	5.67	3.1
32 その他	22,565	15.2	3.55	24,956	10.6	15.5	3.68	3.7

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は12兆1007億円となりました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは鉄鋼1兆6562億円（構成比13.7%）次いで化学1兆5306億円（12.6%）、電気機械1兆3034億円（10.8%）、食料品1兆1918億円（9.8%）、輸送用機械8884億円（7.3%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、木材・木製品（36.0%増）、家具・装備品（33.5%増）、プラスチック製品（13.3%増）など12産業です。他の12産業は減少しており、減少率の大きな順に電子・デバイス（49.1%）、印刷（27.4%）、はん用機械（16.6%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成22年		平成23年		
	金額	構成比(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	12,151,819	100.0	12,100,710	0.4	100.0
09 食料品	1,105,517	9.1	1,191,778	7.8	9.8
10 飲料・たばこ	484,123	4.0	404,476	16.5	3.3
11 繊維	81,216	0.7	90,410	11.3	0.7
12 木材・木製品	18,253	0.2	24,828	36.0	0.2
13 家具・装備品	26,971	0.2	36,004	33.5	0.3
14 パルプ・紙	301,203	2.5	290,762	3.5	2.4
15 印刷	159,196	1.3	115,587	27.4	1.0
16 化学	1,475,606	12.1	1,530,585	3.7	12.6
17 石油・石炭製品	126,218	1.0	118,688	6.0	1.0
18 プラスチック製品	310,542	2.6	351,823	13.3	2.9
19 ゴム製品	95,525	0.8	95,196	0.3	0.8
20 なめし革・同製品	23,446	0.2	22,389	4.5	0.2
21 窯業・土石製品	292,779	2.4	273,466	6.6	2.3
22 鉄鋼	1,534,197	12.6	1,656,248	8.0	13.7
23 非鉄金属	205,914	1.7	218,742	6.2	1.8
24 金属製品	487,978	4.0	540,146	10.7	4.5
25 はん用機械	1,060,923	8.7	885,261	16.6	7.3
26 生産用機械	835,055	6.9	795,318	4.8	6.6
27 業務用機械	164,737	1.4	148,167	10.1	1.2
28 電子・デバイス	482,551	4.0	245,732	49.1	2.0
29 電気機械	1,195,405	9.8	1,303,431	9.0	10.8
30 情報通信機械	690,386	5.7	770,827	11.7	6.4
31 輸送用機械	896,424	7.4	888,366	0.9	7.3
32 その他	97,655	0.8	102,478	4.9	0.8

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成23年末の在庫額は1兆9659億円で、年初在庫額の1兆8145億円から1514億円（年初比8.3%）増加しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、石油・石炭製品（47.4%増）、情報通信機械（31.5%増）、繊維（30.5%増）など17産業です。その他の7産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（9.9%）、印刷（8.2%）、パルプ・紙（5.8%）となっています。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は16.5%ですが、これを上回っている産業は、はん用機械33.8%、輸送用機械24.6%など9産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）				在庫率（%）	
	年初	年末	構成比	年初比	22年	23年
			(%)	(%)		
総数	1,814,531	1,965,864	100.0	108.3	15.5	16.5
09 食料品	64,022	69,266	3.5	108.2	5.8	5.9
10 飲料・たばこ	29,235	33,979	1.7	116.2	9.5	11.1
11 繊維	13,633	17,788	0.9	130.5	18.0	19.8
12 木材・木製品	1,639	1,552	0.1	94.7	7.0	6.3
13 家具・装備品	2,921	2,900	0.1	99.3	11.2	8.1
14 パルプ・紙	22,785	21,457	1.1	94.2	7.7	7.4
15 印刷	2,974	2,729	0.1	91.8	3.9	2.4
16 化学	204,316	216,774	11.0	106.1	14.7	14.2
17 石油・石炭製品	9,789	14,433	0.7	147.4	9.2	12.2
18 プラスチック製品	34,076	35,814	1.8	105.1	11.2	10.3
19 ゴム製品	8,196	8,144	0.4	99.4	8.2	8.6
20 なめし革・同製品	4,248	3,827	0.2	90.1	15.0	17.4
21 窯業・土石製品	25,344	26,059	1.3	102.8	9.7	9.7
22 鉄鋼	305,119	335,543	17.1	110.0	19.5	20.2
23 非鉄金属	32,476	35,485	1.8	109.3	15.2	16.3
24 金属製品	45,792	50,571	2.6	110.4	9.7	9.5
25 はん用機械	285,210	299,041	15.2	104.8	30.0	33.8
26 生産用機械	173,678	174,990	8.9	100.8	23.1	22.1
27 業務用機械	28,181	26,617	1.4	94.4	20.6	18.1
28 電子・デバイス	24,746	25,298	1.3	102.2	7.3	10.3
29 電気機械	210,852	254,104	12.9	120.5	10.2	19.7
30 情報通信機械	51,196	67,305	3.4	131.5	9.7	8.8
31 輸送用機械	210,362	217,851	11.1	103.6	26.0	24.6
32 その他	23,745	24,338	1.2	102.5	26.0	24.1

単位:百万円

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は5015億円で、前年に比べ18.1%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で1173億円（構成比23.4%）、次いで電気機械623億円（12.4%）、化学444億円（8.9%）、電子・デバイス416億円（8.3%）、はん用機械416億円（8.3%）の順となり、この5産業で全体の61.3%を占めています。

前年に比べ増加したのは木材・木製品（166.4%増）、窯業・土石製品（60.4%増）、電気機械（42.3%増）など7産業です。その他の17産業は減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（75.5%）、繊維（67.5%）、非鉄金属（65.0%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは北播磨（106.4%増）、但馬（90.3%増）、東播磨（22.3%増）、阪神北（18.8%増）の4地域で、中播磨（60.9%）、淡路（60.2%）、阪神南（35.3%）など6地域では減少しています。

地域別構成比では、東播磨31.3%、中播磨16.8%、神戸14.7%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

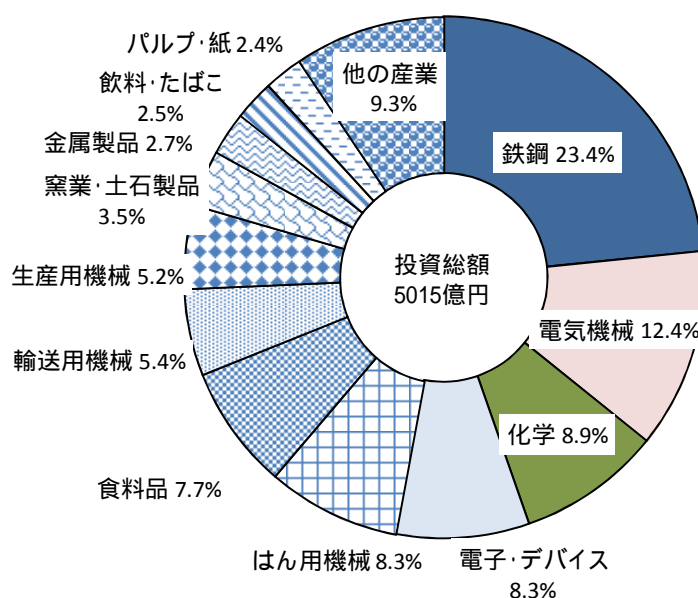


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成22年	平成23年				平成23年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総数	612,306	501,459	18.1	100.0	18.10	3,788,895	6.9	100.0
09 食料品	29,377	38,427	30.8	7.7	1.48	377,033	1.2	10.0
10 飲料・たばこ	10,852	12,438	14.6	2.5	0.26	181,001	9.1	4.8
11 繊維	6,023	1,960	67.5	0.4	0.66	42,187	27.1	1.1
12 木材・木製品	194	518	166.4	0.1	0.05	7,066	36.0	0.2
13 家具・装備品	713	404	43.3	0.1	0.05	8,578	7.1	0.2
14 パルプ・紙	13,313	11,948	10.3	2.4	0.22	132,091	16.8	3.5
15 印刷	1,508	1,088	27.9	0.2	0.07	30,938	38.1	0.8
16 化学	50,112	44,395	11.4	8.9	0.93	407,815	2.3	10.8
17 石油・石炭製品	4,795	2,313	51.8	0.5	0.41	22,017	19.9	0.6
18 プラスチック製品	22,642	9,641	57.4	1.9	2.12	120,915	11.1	3.2
19 ゴム製品	3,094	2,866	7.4	0.6	0.04	40,646	18.7	1.1
20 なめし革・同製品	351	151	57.0	0.0	0.03	4,274	14.4	0.1
21 窯業・土石製品	11,036	17,701	60.4	3.5	1.09	168,722	20.8	4.5
22 鉄鋼	97,036	117,348	20.9	23.4	3.32	717,380	0.2	18.9
23 非鉄金属	31,259	10,932	65.0	2.2	3.32	99,059	4.5	2.6
24 金属製品	13,941	13,560	2.7	2.7	0.06	162,915	9.2	4.3
25 はん用機械	44,714	41,564	7.0	8.3	0.51	310,336	17.8	8.2
26 生産用機械	36,723	26,138	28.8	5.2	1.73	247,492	11.4	6.5
27 業務用機械	6,135	4,294	30.0	0.9	0.30	47,466	4.5	1.3
28 電子・デバイス	116,223	41,609	64.2	8.3	12.19	153,849	64.4	4.1
29 電気機械	43,775	62,294	42.3	12.4	3.02	247,077	18.2	6.5
30 情報通信機械	39,578	9,698	75.5	1.9	4.88	76,679	13.4	2.0
31 輸送用機械	25,234	26,989	7.0	5.4	0.29	158,086	4.6	4.2
32 その他	3,678	3,184	13.4	0.6	0.08	25,273	14.6	0.7

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成22年	612,306	80,169	87,651	21,693	128,249	25,775
23年	501,459	73,922	56,671	25,779	156,844	53,208
対前年増減率(%)	18.1	7.8	35.3	18.8	22.3	106.4
構成比(%)	100.0	14.7	11.3	5.1	31.3	10.6
寄与度	18.10	1.02	5.06	0.67	4.67	4.48
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成22年	215,456	27,371	6,668	7,640	11,635	
23年	84,345	26,867	12,691	6,504	4,627	
対前年増減率(%)	60.9	1.8	90.3	14.9	60.2	
構成比(%)	16.8	5.4	2.5	1.3	0.9	
寄与度	21.41	0.08	0.98	0.19	1.14	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は6921万㎡で、前年に比べ2.9%減少しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1634万㎡（対前年比 1.9%）、次いで化学1085万㎡（39.4%増）、はん用機械531万㎡（10.4%）、生産用機械470万㎡（1.4%増）、食料品407万㎡（3.6%増）の順となり、前年に比べ増加したのは11産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万3597㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で20万9436㎡、次いで石油・石炭製品15万4054㎡、化学7万6390㎡、窯業・土石製品4万5983㎡、はん用機械4万3564㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは阪神北（4.1%増）、西播磨（2.1%増）、淡路（1.2%増）の3地域です。その他の7地域は減少しており、減少率の大きい順に、但馬（10.5%）、丹波（10.1%）、東播磨（6.0%）などとなっています。
また、1事業所当たりの敷地面積は、西播磨（6万1千㎡）、東播磨（5万5千㎡）、中播磨（5万4千㎡）の3地域が、県平均（3万4千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積 (万㎡)	対前年	構成比	1事業所当たり敷地面積 (㎡)
			増減率(%)	(%)	
総数	2,060	6,921	2.9	100.0	33,597
09 食料品	320	407	3.6	5.9	12,725
10 飲料・たばこ	44	181	0.3	2.6	41,075
11 繊維	59	133	10.5	1.9	22,583
12 木材・木製品	17	23	2.0	0.3	13,704
13 家具・装備品	17	47	0.9	0.7	27,831
14 パルプ・紙	68	185	3.9	2.7	27,213
15 印刷	51	70	0.6	1.0	13,667
16 化学	142	1,085	39.4	15.7	76,390
17 石油・石炭製品	6	92	6.9	1.3	154,054
18 プラスチック製品	119	207	2.3	3.0	17,394
19 ゴム製品	33	61	1.1	0.9	18,536
20 なめし革・同製品	15	16	9.3	0.2	10,900
21 窯業・土石製品	67	308	6.2	4.5	45,983
22 鉄鋼	78	1,634	1.9	23.6	209,436
23 非鉄金属	44	108	6.9	1.6	24,587
24 金属製品	200	307	9.0	4.4	15,366
25 はん用機械	122	531	10.4	7.7	43,564
26 生産用機械	167	470	1.4	6.8	28,163
27 業務用機械	47	63	6.3	0.9	13,455
28 電子・デバイス	66	156	26.6	2.3	23,692
29 電気機械	172	300	2.5	4.3	17,458
30 情報通信機械	42	119	77.5	1.7	28,309
31 輸送用機械	129	311	56.4	4.5	24,079
32 その他	35	105	68.9	1.5	29,859

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位: 千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,060	361	267	180	310	257	275	169	87	97	57
対前年増減率(%)	2.8	7.4	8.5	5.3	4.0	0.4	3.4	1.7	17.1	4.3	1.7
敷地面積	69,211	7,552	5,914	2,942	17,167	6,014	14,711	10,286	1,461	1,966	1,198
対前年増減率(%)	2.9	0.8	1.2	4.1	6.0	3.5	3.5	2.1	10.5	10.1	1.2
1事業所当たり敷地面積	33.6	20.9	22.1	16.3	55.4	23.4	53.5	60.9	16.8	20.3	21.0

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1267万 m^3 で、前年から2.5%減少しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が74.0%、海水が26.0%を占めており、前年に比べ海水の占める割合が0.5ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が844万 m^3 （構成比66.6%）で大半を占め、次いで化学308万 m^3 （24.3%）となり、この2産業で全体の90.9%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で660万 m^3 （構成比52.0%）、次いで中播磨368万 m^3 （29.0%）、神戸142万 m^3 （11.2%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で835万 m^3 （構成比65.9%）、次いで工業用水道69万 m^3 （5.5%）、井戸水15万 m^3 （1.2%）、上水道12万 m^3 （0.9%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

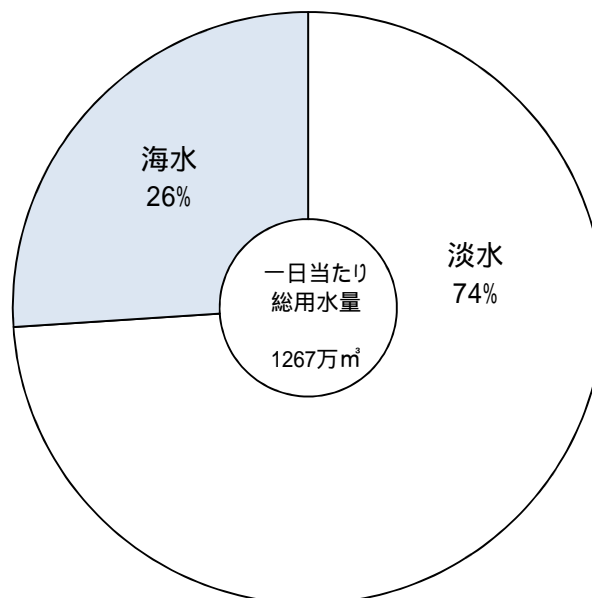


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

産業分類	平成22年			平成23年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,994	9,674	3,319	12,674	2.5	100.0	9,375	3,299
09 食料品	130	88	43	129	0.9	1.0	86	43
10 飲料・たばこ	42	42	-	40	5.3	0.3	40	-
11 繊維	89	87	2	53	41.0	0.4	53	-
12 木材・木製品	1	1	-	1	28.8	0.0	1	-
13 家具・装備品	0	0	-	0	28.9	0.0	0	-
14 パルプ・紙	190	190	-	183	4.1	1.4	183	-
15 印刷	2	2	-	2	9.3	0.0	2	-
16 化学	3,188	3,094	94	3,081	3.3	24.3	2,992	89
17 石油・石炭製品	90	4	86	95	5.9	0.8	5	91
18 プラスチック製品	38	38	-	28	25.9	0.2	28	-
19 ゴム製品	24	24	-	20	16.5	0.2	20	-
20 なめし革・同製品	1	1	-	1	4.4	0.0	1	-
21 窯業・土石製品	74	74	-	85	14.0	0.7	85	-
22 鉄鋼	8,497	5,451	3,046	8,437	0.7	66.6	5,408	3,029
23 非鉄金属	342	303	38	340	0.4	2.7	302	38
24 金属製品	31	30	1	21	32.6	0.2	21	-
25 はん用機械	19	15	4	22	15.3	0.2	17	5
26 生産用機械	33	33	-	34	3.7	0.3	34	-
27 業務用機械	3	3	-	2	44.4	0.0	2	-
28 電子・デバイス	144	144	-	52	63.8	0.4	52	-
29 電気機械	19	19	-	18	6.2	0.1	18	-
30 情報通信機械	4	4	-	5	19.3	0.0	5	-
31 輸送用機械	21	17	4	22	4.9	0.2	18	4
32 その他	10	10	-	2	81.4	0.0	2	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m³/日

地域	平成22年			平成23年							
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)	
県計	12,994	9,674	3,319	12,674	2.5	100.0	9,375	100.0	3,299	100.0	
神戸	1,320	800	520	1,415	7.2	11.2	795	8.5	621	18.8	
阪神南	707	707	-	672	5.0	5.3	672	7.2	-	-	
阪神北	31	31	-	43	36.2	0.3	43	0.5	-	-	
東播磨	6,781	4,013	2,768	6,596	2.7	52.0	3,943	42.1	2,652	80.4	
北播磨	100	100	-	91	9.0	0.7	91	1.0	-	-	
中播磨	3,847	3,833	14	3,675	4.5	29.0	3,665	39.1	10	0.3	
西播磨	133	116	17	106	20.1	0.8	89	1.0	17	0.5	
但馬	14	14	-	26	90.4	0.2	26	0.3	-	-	
丹波	53	53	-	43	19.1	0.3	43	0.5	-	-	
淡路	8	8	-	8	0.7	0.1	8	0.1	-	-	

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m3/日

水源・用途		平成22年		平成23年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総用水量		12,994	100.0	12,674	2.5	100.0
淡水合計		9,674	74.5	9,375	3.1	74.0
淡水 源別 用途別	工業用水道	698	5.4	691	1.0	5.5
	上水道	109	0.8	115	5.4	0.9
	井戸水	166	1.3	152	8.8	1.2
	その他の淡水	74	0.6	63	15.3	0.5
	回収水	8,627	66.4	8,354	3.2	65.9
	ボイラー用水	76	0.6	-	-	-
	原料用水	36	0.3	-	-	-
	製品処理用水・洗じょう用水	1,021	7.9	-	-	-
	冷却用水・温調用水	8,418	64.8	-	-	-
	その他	124	1.0	-	-	-
海水		3,319	25.5	3,299	0.6	26.0

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m3/日

年次	合計	淡水	海水
平成13年	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
20	12,606	8,787	3,819
21	12,603	8,923	3,680
22	12,994	9,674	3,319
23	12,674	9,375	3,299
対前年増減率 (%)	2.5	3.1	0.6
構成比 (%)	100.0	74.0	26.0

13 全事業所（全数）の概要

平成23年は、経済センサス - 活動調査により全数調査を実施しました。

(1) 事業所数（表25）

県内の事業所数は1万5293事業所でした。

事業所数の最も多い業種は金属製品で2142事業所（構成比14.0%）、次いで食料品1866事業所（12.2%）、生産用機械1360事業所（8.9%）、繊維1199事業所（7.8%）、その他829事業所（5.4%）の順となり、この5業種で全体の48.4%を占めています。

(2) 従業者数（表25）

従業者数は、36万2392人でした。

従業者数の最も多い業種は食料品で5万5672人（構成比15.4%）、次いで電気機械3万6053人（9.9%）、金属製品2万9503人（8.1%）、生産用機械2万8095人（7.8%）、輸送用機械2万7113人（7.5%）の順となり、この5業種で全体の48.7%を占めています。

(3) 製造品出荷額等（表25）

製造品出荷額等は、14兆4455億円でした。

製造品出荷額等の最も多い業種は鉄鋼で1兆9271億円（構成比13.3%）、次いで化学1兆7404億円（12.0%）、食料品1兆4335億円（9.9%）、電機機械1兆4103億円（9.8%）、はん用機械1兆1004億円（7.6%）の順となり、この5業種で全体の52.7%を占めています。

表25 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成23年		平成23年		平成23年	
	全数計	構成比 (%)	全数計 (人)	構成比 (%)	全数計 (百万円)	構成比 (%)
総数	15,293	100.0	362,392	100.0	14,445,503	100.0
09 食料品	1,866	12.2	55,672	15.4	1,433,524	9.9
10 飲料・たばこ	199	1.3	5,521	1.5	455,337	3.2
11 繊維	1,199	7.8	9,724	2.7	134,431	0.9
12 木材・木製品	363	2.4	2,809	0.8	53,218	0.4
13 家具・装備品	495	3.2	3,184	0.9	56,899	0.4
14 パルプ・紙	301	2.0	8,545	2.4	330,539	2.3
15 印刷	726	4.7	8,500	2.3	162,793	1.1
16 化学	335	2.2	20,065	5.5	1,740,356	12.0
17 石油・石炭	55	0.4	1,046	0.3	162,349	1.1
18 プラスチック製品	600	3.9	13,757	3.8	463,954	3.2
19 ゴム製品	461	3.0	6,539	1.8	130,860	0.9
20 なめし革・同製品	669	4.4	4,633	1.3	74,894	0.5
21 窯業・土石製品	555	3.6	9,158	2.5	373,754	2.6
22 鉄鋼	380	2.5	18,613	5.1	1,927,138	13.3
23 非鉄金属	179	1.2	5,947	1.6	269,814	1.9
24 金属製品	2,142	14.0	29,503	8.1	765,295	5.3
25 はん用機械	768	5.0	26,564	7.3	1,100,442	7.6
26 生産用機械	1,360	8.9	28,095	7.8	992,511	6.9
27 業務用機械	185	1.2	7,297	2.0	174,086	1.2
28 電子・デバイス	197	1.3	11,311	3.1	341,587	2.4
29 電気機械	629	4.1	36,053	9.9	1,410,293	9.8
30 情報通信機械	76	0.5	15,040	4.2	764,888	5.3
31 輸送用機械	724	4.7	27,113	7.5	958,484	6.6
32 その他	829	5.4	7,703	2.1	168,058	1.2